



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	97,811	2.0	8,890	50.0	9,906	46.2	6,953	46.2
29年3月期第1四半期	95,861	27.0	17,791	41.5	18,429	40.7	12,912	42.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9,942百万円 (36.2%) 29年3月期第1四半期 7,299百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.02	
29年3月期第1四半期	23.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	524,434	312,433	59.6
29年3月期	532,931	306,801	57.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 312,433百万円 29年3月期 306,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.00		25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	11.4	24,000	3.5	25,000	2.1	18,000	1.4	168.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	535,466,429 株	29年3月期	538,196,429 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	2,009,601 株	29年3月期	2,765,221 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	534,216,021 株	29年3月期1Q	539,495,616 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 5円(注1)

期末 5円(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 33円74銭

3. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益

通期 29円06銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想

平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	12.4	19,000	7.6	22,000	6.4	15,500	1.3	145.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成 30 年 3 月期の通期の個別業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期末の取付メーター数は、前年同四半期末と比べ1.1%増加し244万1千件となりました。ガス販売量は、前年同期と比べ3.8%増加し9億4千6百万m³となりました。用途別では、家庭用は、気温が前年同期に比べて低かった影響などにより同6.7%の増加となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同2.6%の増加となりました。他ガス事業者向け卸供給は同8.5%の増加となりました。LPG販売量は同7.5%の増加となりました。

売上高は、前年同期比2.0%増加し978億1千1百万円となりました。売上原価は、原油価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより同25.4%増加し586億6千3百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同3.3%減少し302億5千7百万円となりました。これらの結果、経常利益は同46.2%減少し99億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同46.2%減少し69億5千3百万円となりました。前年の原料価格の低下に伴う原材料費と売上高の期ズレ差益が、差損に転じたことなどから、当第1四半期は前年同期比で減益となりました。

(単位：百万m³、百万円)

	当第1四半期 (29/4~29/6)	前年同四半期 (28/4~28/6)	対前年同四半期比較		(参考) 東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
ガ ス 販 売 量	946	912	34	3.8%	929	—
売 上 高	97,811	95,861	1,949	2.0%	81,059	1.21
売 上 原 価	58,663	46,778	11,885	25.4%	49,860	—
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,257	31,292	△1,034	△3.3%	24,123	—
営 業 利 益	8,890	17,791	△8,900	△50.0%	7,075	1.26
経 常 利 益	9,906	18,429	△8,522	△46.2%	8,998	1.10
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	6,953	12,912	△5,959	△46.2%	6,631	1.05

*単独は「四半期純利益」

(参考1) ガス及びLPG販売量

	単 位	当第1四半期 (29/4~29/6)	前年同四半期 (28/4~28/6)	対前年同四半期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガ ス	四半期末 取付メーター数	千件	2,441	2,413	28	1.1%	2,417
	家 庭 用	百万m ³	189	177	12	6.7%	188
	業 務 用	〃	692	675	17	2.6%	679
	他ガス事業者向け	〃	65	60	5	8.5%	62
	ガ ス 販 売 量 計	〃	946	912	34	3.8%	929
L P G 販 売 量	千トン	112	104	8	7.5%	—	
平 均 気 温	℃	19.2	19.8	△0.6	—	—	

(参考2) 原料価格指標

	単 位	当第1四半期 (29/4~29/6)	前年同四半期 (28/4~28/6)	対前年 同四半期比較	摘 要
原 油 価 格	ドル/バレル	53.4	41.1	12.3	全日本CIF 価格
為 替 レ ー ト	円/ドル	111.1	108.2	2.9	TTM レート

(参考3) 設備投資額等の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 (29/4~29/6)	対前年 同四半期(末)比較	対前期末 比較	東邦ガス (単独)
設備投資額	131	△7		118
減価償却費	89	7		80
有利子負債残高	1,235	80	86	1,156

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前期末比 84 億 9 千 6 百万円の減少となっております。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は前期末比 141 億 2 千 8 百万円の減少となっております。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は前期末比 56 億 3 千 1 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を 69 億 5 千 3 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 57.6%から 59.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万m³、億円)

	通 期 (29/4~30/3)	対前期比較		(参 考) 東邦ガス(単独)
		増 減	増減率	
ガス販売量	4,011	37	0.9%	3,948
売上高	4,350	445	11.4%	3,650
営業利益	240	8	3.5%	190
経常利益	250	5	2.1%	220
親会社株主に帰属 する当期純利益*	180	2	1.4%	155
※単独は「当期純利益」				
設備投資額	464	△28	△5.7%	363
減価償却費	370	15	4.3%	335

通期のガス販売量は 40 億 1 千 1 百万m³、前期比 0.9%の増加を見込んでおります。収支は、今後の原油価格を 60ドル/バレル、為替レート 115 円/ドルの前提で、売上高は 4,350 億円、経常利益は 250 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 180 億円を見込んでおります。第 1 四半期の原材料費の実績等を踏まえ、通期の売上高については前回見通しから下方修正しております。ガス販売量、利益見通しは変更していません。

(注) 前回 (4月28日公表) 見通し (カッコ内は、前回見通しに対する今回見通しの増減)

・売上高 連結 4,410 億円 (△60 億円)、単独 3,710 億円 (△60 億円)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,518	81,943
供給設備	154,272	150,942
業務設備	26,845	26,413
その他の設備	31,784	32,334
建設仮勘定	28,895	30,535
有形固定資産合計	325,316	322,169
無形固定資産		
その他	4,805	4,535
無形固定資産合計	4,805	4,535
投資その他の資産		
投資有価証券	82,706	87,869
その他	21,998	20,130
貸倒引当金	△80	△63
投資その他の資産合計	104,624	107,936
固定資産合計	434,747	434,641
流動資産		
現金及び預金	16,575	21,012
受取手形及び売掛金	45,773	36,027
たな卸資産	17,316	15,483
その他	18,735	17,440
貸倒引当金	△217	△172
流動資産合計	98,183	89,792
資産合計	532,931	524,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	35,240	39,006
ガスホルダー修繕引当金	1,518	1,541
保安対策引当金	17,309	16,786
器具保証引当金	4,081	4,019
退職給付に係る負債	15,945	15,429
その他	9,031	9,057
固定負債合計	153,127	155,841
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,807	3,201
支払手形及び買掛金	21,487	13,229
短期借入金	5,573	4,043
未払法人税等	4,732	3,565
その他	38,401	32,120
流動負債合計	73,002	56,159
負債合計	226,129	212,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	232,641	234,714
自己株式	△2,232	△1,662
株主資本合計	271,869	274,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,213	41,341
繰延ヘッジ損益	△443	△731
為替換算調整勘定	2,867	2,585
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△5,275
その他の包括利益累計額合計	34,931	37,921
純資産合計	306,801	312,433
負債純資産合計	532,931	524,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	95,861	97,811
売上原価	46,778	58,663
売上総利益	49,083	39,148
供給販売費及び一般管理費	31,292	30,257
営業利益	17,791	8,890
営業外収益		
受取利息	28	52
受取配当金	717	860
受取賃貸料	115	118
雑収入	111	240
営業外収益合計	974	1,271
営業外費用		
支払利息	294	203
雑支出	41	52
営業外費用合計	335	255
経常利益	18,429	9,906
特別損失		
投資有価証券評価損	480	—
特別損失合計	480	—
税金等調整前四半期純利益	17,948	9,906
法人税等	5,036	2,953
四半期純利益	12,912	6,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,912	6,953

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,912	6,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,023	3,128
繰延ヘッジ損益	△1,430	△287
為替換算調整勘定	△624	△677
退職給付に係る調整額	465	432
持分法適用会社に対する持分相当額	—	393
その他の包括利益合計	△5,613	2,989
四半期包括利益	7,299	9,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,299	9,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の消却

当社は、平成 29 年 3 月 30 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施しました。

1 消却した株式の種類

当社普通株式

2 消却した株式の総数

2,730 千株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 0.51%)

3 消却実施日

平成 29 年 4 月 28 日

②自己株式の取得

当社は、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。

1 取得した株式の種類

当社普通株式

2 取得した株式の総数

1,968 千株

3 取得価額の総額

1,628 百万円

4 取得期間

平成 29 年 5 月 9 日～平成 29 年 6 月 16 日 (約定ベース)

5 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算：税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,619	7,247	14,883	90,750	5,111	95,861	—	95,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	331	177	522	3,529	4,052	△4,052	—
計	68,633	7,578	15,061	91,273	8,640	99,913	△4,052	95,861
セグメント利益	15,383	42	1,456	16,882	592	17,474	316	17,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額316百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,166	6,911	17,319	93,398	4,413	97,811	—	97,811
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	463	202	683	3,443	4,126	△4,126	—
計	69,184	7,374	17,522	94,081	7,856	101,938	△4,126	97,811
セグメント利益又は損失(△)	7,300	△21	777	8,056	566	8,622	267	8,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額267百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。